

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第44期) 至 平成25年3月31日

メック株式会社

E01054

第44期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

メック株式会社

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第44期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 北村 伸二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 北村 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	6,954,549	6,098,088	7,049,791	6,286,918	6,703,970
経常利益 (千円)	733,627	804,709	877,298	686,645	956,835
当期純利益 (千円)	287,887	713,857	136,571	58,976	626,956
包括利益 (千円)	—	—	△91,517	△89,343	1,103,715
純資産額 (千円)	7,780,402	8,429,072	8,176,910	7,726,274	8,669,421
総資産額 (千円)	9,731,460	10,746,550	10,521,412	10,052,686	10,883,722
1株当たり純資産額 (円)	387.64	419.96	407.40	384.95	431.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.16	35.57	6.80	2.94	31.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	78.4	77.7	76.9	79.7
自己資本利益率 (%)	3.5	8.8	1.6	0.7	7.6
株価収益率 (倍)	25.42	14.62	57.35	106.80	16.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,902	928,555	988,857	767,357	352,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,067,574	366,463	△1,886,751	△700,305	△102,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△458,237	△241,328	△160,276	△359,792	△400,063
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,209,945	3,274,222	2,148,640	1,817,828	1,749,409
従業員数 (名)	262	262	277	284	288

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	4,673,383	4,512,556	5,058,113	4,340,408	4,976,651
経常利益または 経常損失(△) (千円)	△8,711	429,352	355,756	1,512,792	920,238
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	11,987	482,924	△230,775	1,052,836	495,936
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	20,371,392	20,371,392	20,071,093	20,071,093	20,071,093
純資産額 (千円)	5,561,392	5,892,970	5,487,209	6,159,810	6,476,446
総資産額 (千円)	6,733,998	8,504,766	8,165,389	8,737,129	8,029,818
1株当たり純資産額 (円)	277.08	293.60	273.39	306.90	322.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	18.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	0.59	24.06	△11.50	52.46	24.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	69.3	67.2	70.5	80.7
自己資本利益率 (%)	0.2	8.4	—	18.1	7.8
株価収益率 (倍)	610.17	21.61	—	5.99	20.84
配当性向 (%)	2,711.9	33.3	—	15.2	40.5
従業員数 (名)	161	163	168	168	168

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第43期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第42期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第42期の1株当たり配当額18円は、上場10周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和44年5月	大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
昭和44年9月	プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
昭和45年2月	銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
昭和46年6月	販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
昭和46年9月	第1回JPCA(日本プリント回路工業会)ショーに出展。
昭和50年3月	住友スリーエム㈱と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
昭和50年4月	東京都立川市に東京営業所を設置。
昭和54年10月	HALフラックスの販売を開始。
昭和55年1月	はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
昭和56年7月	兵庫県尼崎市東初島町(現研究所所在地)に本社・工場を建設。
昭和57年10月	産業基板用マイクロエッチング剤の販売開始。
昭和60年6月	兵庫県西宮市に新工場を建設。
平成元年4月	本社所在地(兵庫県尼崎市)に研究所を併設。
平成2年4月	台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
平成4年11月	ベルギーにMEC EUROPE NV.(現 連結子会社)設立。
平成5年5月	新潟県長岡市に新工場建設。(新潟営業所を併設)
平成6年5月	台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成7年1月	銅表面粗化剤メックエッチボンドCZシリーズの販売開始。
平成8年3月	香港にMEC(HONG KONG)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	MEC EUROPE NV.を現所在地に移転し、現地生産体制を整備。
平成9年4月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.を設立。
平成10年1月	研究所施設拡張のため、本社事務所を現所在地(兵庫県尼崎市昭和通)に移転。
平成13年1月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式上場。
平成13年10月	中国江蘇省蘇州市にMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成14年3月	米国子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の営業を休止。
平成14年12月	MEC(HONG KONG)LTD.の子会社として中国広東省珠海市にMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成15年4月	東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
平成19年3月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場。
平成19年8月	MEC TAIWAN COMPANY LTD.を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
平成20年9月	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
平成21年9月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))の上場を廃止。 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の清算結了。

3 【事業の内容】

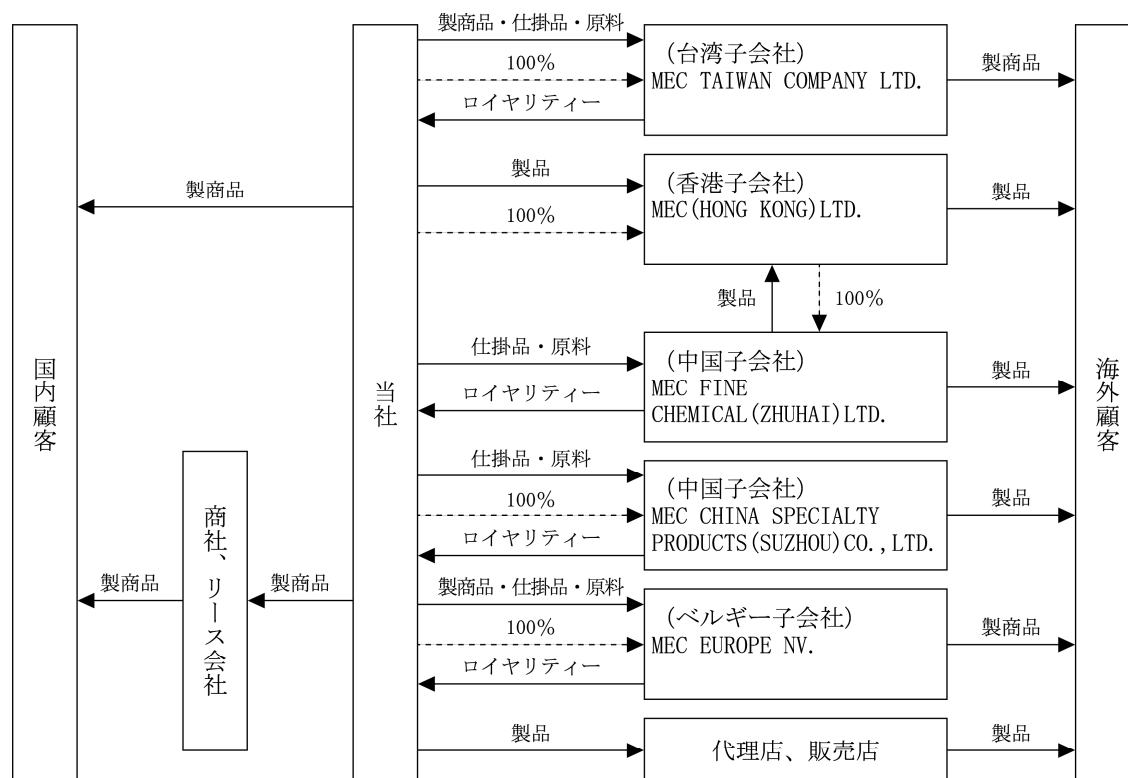
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・欧州(ベルギー)にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業区分	製商品区分		主要製商品
日本	メック株式会社	電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤
台湾	MEC TAIWAN COMPANY LTD.				電子基板用機械
香港(香港、珠海)	MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.		商品	電子基板用資材	
中国(蘇州)	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.				その他
欧州	MEC EUROPE NV.				

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

—————▶ 取引関係 - - - - -▶ 出資関係

台湾子会社(MEC TAIWAN COMPANY LTD.)は、ベルギー子会社(MEC EUROPE NV.)に0.05%出資しております。

(2) 電子基板資材事業について

当社グループは、電子基板製造に関わる薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売を行っております。電子基板の製造工程は多岐にわたっておりますが、当社グループの製品はその数多くの工程において幅広く使用されています。主に電子基板製造工程のうち、各種前処理工程(ドライフィルム、ソルダーレジスト、プリフラックス等の各前処理)には銅表面処理剤のCA/CB・CZシリーズ、はんだコーティング工程にはフラックス剤のWシリーズ、防錆処理工程には防錆剤のCLシリーズ、メタルレジスト工程にはメタルレジスト剥離剤のSシリーズが使用されております。

同業他社の多くは薬品と機械をそれぞれ専門的に取り扱っておりますが(一部商社は薬品、機械とも販売)、当社グループは、これらをシステムとして開発・販売しております。薬品が使用される工程の前・後工程で使用される資材の販売も行っており、商品ラインナップの面でも充実化を図っております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

① 銅表面処理剤

電子基板の製造工程には、銅表面を1～2 μ mエッチング(溶解)する、マイクロエッチングと呼ばれる工程があります。銅表面処理剤はこの工程に用いられ、マイクロエッチング剤ともいいます。マイクロエッチングは、銅メッキやソルダーレジスト〔注1〕、エッチングレジスト〔注2〕、はんだコーティング、防錆等の各工程の前処理として広く用いられております。

最近では、パッケージ基板〔注3〕、ビルドアップ基板〔注4〕等の最先端電子基板の需要が増大しております。これらの基板では、コーティング剤等と銅とのより高度な密着性が必要となり、マイクロエッチングの一種として銅表面を超粗化〔注5〕する技術が求められております。

銅表面処理剤は、これらの電子基板製造の多くの工程でマイクロエッチングおよび超粗化処理に用いられております。また、これらの技術を応用しポリイミドベース基板〔注6〕向けおよび汎用多層電子基板〔注7〕向け薬品への展開も進めております。ポリイミドベース基板向けには既存のCZ・HEシリーズ〔注8〕、また汎用多層電子基板向けには黒化処理〔注9〕代替プロセスBOシリーズに注力しております。

(注)1 ソルダーレジストとは、はんだコーティング工程において必要な部分以外にはんだが付かないようにマスキングするための耐熱性コーティング材のことで、感光性レジストインクやスクリーン印刷用インク等があります。

(注)2 エッチングレジストとは、銅パターンの形成時に必要な部分をエッチング液から保護するための皮膜のことで、感光性のものと非感光性のものがあり、フィルム状レジスト(ドライフィルム)や液状レジスト等があります。

(注)3 パッケージ基板とは、半導体や電子部品などをパッケージ化して温度・湿度・埃等から保護し、他の回路と接続する端子を備えている基板のことであります。

(注)4 ビルドアップ基板とは、ビルドアップ工法で製造された電子基板のことであります。ビルドアップ工法とは、メッキやプリント等によって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法であります。

(注)5 超粗化とは、銅表面を樹脂との密着性を高めるため、非常に微細な凸凹形状にすることです。

(注)6 ポリイミドベース基板とは、基材にポリイミドを用いた屈曲性のある電子基板で、折畳み式携帯電話やデジタルカメラなどに用いられております。一般にフレキシブル基板ともよばれます。

(注)7 汎用多層電子基板とは、ビルドアップ工法以外の工法で生産される多層電子基板のことであります。

(注)8 CZシリーズは、銅表面を超粗化にする薬品の製品名であります。HEシリーズは、銅の厚みを適度に調整するエッチング剤の製品名であります。

(注)9 黒化処理とは、汎用多層電子基板を製造する際に銅と樹脂との密着強度を向上させる工程の名称で、BOシリーズは黒化処理に替えて用いられる当社薬品の製品名であります。

② フラックス剤

電子基板は、部品実装までの一定期間、銅パターンを錆等から保護する必要があります。その方法には数種類あり、このうち、はんだを用いて銅部分を保護する工程として「はんだコーティング工程」があります。この工程において、235℃という高温のはんだの中に電子基板を4～5秒浸漬する処理があり、フラックス剤は、この処理中、基材を熱から保護し、はんだコーティングの確実性を向上させるために用いられます。

③ 防錆剤

上記の「はんだコーティング工程」の他に銅表面保護の工程には「プリフラックス工程」と呼ばれる工程があります。防錆剤は、この工程に用いられる薬液であります。

電子基板の表裏両面に各種の電子部品を実装するために、複数回のはんだ付けが行われます。電子基板が何度も加熱されることにより銅表面に錆が発生し易くなり、後工程ではんだ付けが悪くなります。この熱から電子基板の銅を保護するために、耐熱性に優れた防錆剤が必要となります。

耐熱性防錆剤には、溶剤系プリフラックスと耐熱水溶性プリフラックスがありますが、環境対応面から耐熱水溶性プリフラックスが主流になっております。

④ メタルレジスト剥離剤

メタルレジスト剥離剤は、はんだやニッケル、ニッケル・クロム合金、錫等の金属を溶解し、銅は溶解しない薬液であります。電子基板の配線パターンは銅を使用しておりますが、近年の銅の配線パターンを作成するために、色々な金属を使用するようになっております。銅配線パターンが完成した後に、パターン部の銅を侵さないように他の金属を剥離する必要があります。そのための処理剤がメタルレジスト剥離剤であります。

また、当社グループでは、近年の環境対策の1つである鉛フリー化の動きに対応したメタルレジスト用剥離剤を開発し、販売しております。

⑤ 電子基板用機械

当社グループは、電子基板製造用の機械装置も供給しております。電子基板製造においては、薬品の性能は処理機械の良否によって左右される場合があります。このため、薬品の性能を最大限に引き出すことができる機械を自社で設計し、薬品と機械とをシステムで販売する体制を構築いたしました。これにより、継続的に薬品を供給でき、顧客にとっては納期の短縮やコスト低減等のメリットが生まれております。

⑥ 電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔(注)、感光性フィルム(ドライフィルム)や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

(注) 銅箔とは、導体パターンを形成するための導体として用いる導体箔のことで、絶縁基板の表面に接着させて用いられます。

⑦ その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD. (注) 1, 2	中華民国 台湾省桃園縣	25,000千NT\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売資金の借入 役員の兼任…有
MEC(HONG KONG)LTD. (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任…有
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD. (注) 1	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板資材事業	100 (100) (注) 3	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…有
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. (注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…有
MEC EUROPE NV. (注) 1	ベルギー王国 ゲント市	1,000千EUR	電子基板資材事業	100 (0) (注) 4	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

(1) 売上高	1,091,056千円
(2) 経常利益	166,933千円
(3) 当期純利益	138,750千円
(4) 純資産額	1,474,091千円
(5) 総資産額	1,819,031千円

3 MEC (HONG KONG) LTD. 所有分であります。

4 MEC TAIWAN COMPANY LTD. が0.05%出資しております。

5 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	168
台 湾	32
香 港(香港、珠海)	40
中 国(蘇州)	32
欧 州	16
合計	288

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168	41.9	13.4	6,860

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	168
合計	168

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における世界経済は、米国は個人消費の伸びや住宅投資の回復により緩やかに拡大したものの、欧州経済の低迷や高い成長を誇っていた一部新興国経済の不透明感が増加したことにより予断を許さない状況になっております。

わが国経済は、公共投資や個人消費は増加したものの、欧州等への輸出の減少とともに企業の設備投資も伸び悩み、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は、前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)に比較し大きく伸ばいたしました。しかしながら、これら製品の台頭のため、従来型携帯電話は減速傾向であり、パソコンでは新製品が投入されても抜本的な製品力向上につながっておらず市場の変化が進行しております。

電子部品業界でもエレクトロニクス業界と同様にスマートフォンやタブレットPC、サーバー用途等は需要増により好調に推移しましたが、パソコン用途等は伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループはスマートフォンやタブレットPC向け製品の開発や販売に注力するとともに、前期に引き続き中国や台湾、韓国、東南アジア市場の販売と技術サポートを推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は67億3百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益9億17百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益9億56百万円(前年同期比39.3%増)、当期純利益は6億26百万円(前年同期比963.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、パソコンや携帯電話向けは減速傾向がみられましたが、市場拡大を続けているスマートフォンやタブレットPC向けが好調に推移し、世界的規模では増加している液晶テレビ向けが拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高39億43百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は5億11百万円(前年同期比980.2%増)となりました。

台湾

台湾では、パッケージ基板の市場の一部で減速傾向が見られましたが、全体的には堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億85百万円(前年同期比11.0%増)、販売品種構成が一部変化したことにより、セグメント利益は1億53百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

香港(香港、珠海)

香港では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向がみられ、薬品の販売が減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億58百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は92百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

中国(蘇州)

中国では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られておりましたが、ようやく回復基調に転じ、薬品の販売が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6億64百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は1億91百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

欧州

欧州では、業界全体が低迷の状況にあり、新規顧客および新規工程の獲得等があったものの売上は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4億51百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は35百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、17億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億52百万円(前年同期比4億14百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億93百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が4億49百万円、法人税等の支払が3億86百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円(前年同期比5億97百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億75百万円あったものの、定期預金の払戻が純額で1億77百万円あったこと等により資金の減少が一部相殺されたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億円(前年同期比40百万円増)となりました。これは短期借入金の返済が2億40百万円あったこと、および配当金の支払いが1億60百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	1,391,304	111.8
台 湾	552,743	151.0
香 港(香港、珠海)	259,001	99.4
中 国(蘇州)	301,083	121.9
欧 州	147,822	88.2
報告セグメント計	2,651,954	116.0

- (注) 1 金額は、電子基板用薬品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,943,946	110.4
台 湾	1,085,929	111.0
香 港(香港、珠海)	558,202	95.2
中 国(蘇州)	664,809	113.9
欧 州	451,081	79.6
報告セグメント計	6,703,970	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の欄に記載したとおりであり、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

また、更なる成長路線を実現するべく、以下の課題に全力で取り組み、株主価値の最大化に努めていく所存であります。

① 既存のコア技術による新分野での製品の開発および事業の立ち上げ

当社グループは、電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されるというリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、これまで蓄積してきた技術を駆使し、新しい分野で活用できる製品の開発およびその製品の販売力強化に注力してまいります。具体的には、液晶テレビをはじめとするディスプレイ向け薬品等のようにさまざまな界面の創出で電子基板以外の事業領域を開拓するとともに、電子基板事業においても全く新しいコンセプトの製品でモバイル機器の深化に貢献してまいります。

② 海外市場の攻略

当社グループは日本国内の電子基板市場においては、強力な販売網を構築しております。アジア市場におきましては、日系のみならず、日系以外の顧客の獲得にも注力し、一定の成果をあげてきました。

一方で当社薬品プロセスの優位性を発揮しきれない一般的薬品につきましては、戦略的に取捨選択を行うことにより、リスクをコントロールしつつ受注を確保できるよう対応しています。このような課題に戦略的に臨機応変に対応すべく、当社グループの海外拠点の顧客対応力強化に引き続き注力してまいります。

③ 人材の確保および育成

当社グループは研究開発体制の強化と販売力の強化のため、優秀な人材の採用に積極的に取り組んでおりますが、それだけでは当社グループ全体の強化には万全ではありません。今後も各分野において専門的知識を保有する人材の採用および従業員の教育により、必要な人材の確保に努めてまいります。

④ 事業の効率化

当社グループは今後も事業のウェイトのかなりの部分を海外に依存していくことが予想され、それに伴う事業全般の効率や適正性を確保するために、専門家の知識も導入しながらさまざまなリスクを排除することに努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買収行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

② 取組みの具体的な内容

- i 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓 等

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等

(ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み

- a 独立社外取締役、独立社外監査役の招聘（独立性がない場合の判断基準の制定、社外役員の役員兼任について当社以外で業務執行をしている場合は3社、業務執行をしていない場合は5社以内ルール）の制定、社外取締役の取締役会出席率並びに社外監査役の取締役もしくは監査役会出席率75%以上ルール）の制定、社外役員および監査役の月額定額報酬のみなど
- b 取締役報酬制度の改善（退職慰労金はなし、月額定額株式取得報酬の廃止、連結経常利益連動業績報酬の見直しなど）
- c 指名報酬諮問委員会（独立社外委員過半数）、内部統制委員会の設置など
- d グループ内部統制の充実（国内外の全事業所・部室を監査役、内部統制室とともに実査する方針、監査役会は会計監査人および内部統制室と定期的に情報・意見交換するほか、海外子会社実査にあたっては現地会計監査人とも情報交換を実施する、など）

- ii 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

③ 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号 i の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- i 第1号の基本方針に沿うものであること。
- ii 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- iii 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国、台湾、韓国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 日本国内空洞化について

当社は、日本国内において、ほとんど全ての電子基板メーカーと取引をしております。電子基板業界では、生産コスト低減を目的として海外への進出が進んでおり、そのため日本国内での電子基板生産量が減少しております。今後、この動きがさらに加速した場合には、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

(6) 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社グループの薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料が高騰した場合には、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもって、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの電子基板製造用薬品は様々な化学薬品を使用しております。化学薬品の使用に関しては健康上の問題や環境への影響に配慮し、日本をはじめ世界中に規制があります。

当社グループでは、このような規制は当社グループにとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社グループの製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの事業、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理による評価損の計上により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 保有土地の評価について

当社グループが所有している土地の中で、現在未利用となっているものがあり、土地の評価が下がった場合に減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 災害等の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を拡散して設置しておりますが、災害等による影響を完全に軽減できる保証はありません。

災害により複数の拠点で生産および出荷が長期にわたり停止した場合、またサプライチェーンの分断により電子機器等の最終製品の生産量が減少し、電子基板もその影響を受けた場合には、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板や液晶テレビ、スマートフォン、タブレットPC向けのディスプレイ等を中心とした関連市場のニーズを先取りし、研究開発に積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板やディスプレイ関連薬品およびこれら薬品を使用する機械装置、自動分析装置に関する新製品開発・既存製品改良が中心であります。とりわけ表面処理技術の研究開発が事業展開上の最重要要素であります。当社グループでは、提出会社従業員数(平成25年3月31日現在168名)の約3分の1を研究所に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では57名が研究所において薬品の開発およびその関連業務に当たっております。

提出会社では、平成24年4月1日付で組織変更を行い、管理本部に法務・リスクマネジメント・CSR室を設置し、従来、研究開発センター内にありました知的財産管理グループの業務を移管しました。また、平成24年10月1日付で新規事業分野に向けた研究開発を専任に行う新事業開発グループを新事業開発室に統合しました。

研究開発センターは、現在5つのグループが製品開発業務に当たっております。また、新たなグループとして基礎技術開発グループを当期より設け、中長期的な基礎技術開発に取り組んでおります。更に研究開発センター内には、研究情報管理を主業務とする技術管理グループおよび機械・コントローラーの開発業務を行う機械開発グループの2つのグループがあります。

このように、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適した組織により、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を整えております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は740,870千円であり、すべて提出会社におけるものであります。

当社グループの研究開発活動は電子基板やディスプレイ関連の製造用薬液の開発・改良を主としております。

また、研究開発活動の基本方針は、さまざまな顧客ニーズに適した製品開発と品質向上を目指すことであり、この対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品、あるいはコスト重視の製品開発まで多岐に渡っております。特に、近年成長の著しいスマートフォンやタブレットPC向けの電子基板やディスプレイ関連の製造用薬品の開発に注力しており、最先端の技術に対応するよう研究開発活動を進めております。

また、高密度多層に対する研究開発に取り組む一方で、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存製品の更なる応用展開を進めております。例えば、今後ますます高密度化が進む分野ではレーザ穴あけに対応する工程の簡略化と低コスト化を実現するために表面処理が見直されており、当社の表面処理技術を導入する動きが今後増加すると考えております。

当社の表面処理技術は、従来から当社が関わってきた分野のみならず、環境負荷低減を意識した他分野にも応用展開が可能と考えております。特に、電池関連や自動車の部品用途にニーズがあると考え、鋭意研究開発活動を進めて参りました結果、樹脂金属接合技術としてアマルファ (AMALPHA) 技術を開発し、新たな価値創造に取り組んでおります。今後もさまざまなニーズを敏感に捉え、さらなる用途拡大に向け、当社表面処理技術の研鑽と広報活動に力を尽くしてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は67億3百万円となり、前連結会計年度に比べ4億17百万円(6.6%増)の増収となりました。そのうち薬品売上高は60億93百万円で、前連結会計年度に比べ4億60百万円(8.2%増)の増加となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は41億49百万円となり、前連結会計年度と比べ3億5百万円(8.0%増)の増加となりました。売上総利益率は61.9%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加いたしました。この主たる要因は、売上全体に対する薬品売上高の構成比率が上昇したためであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は32億31百万円となり、前連結会計年度に比べ1億21百万円(3.9%増)の増加となりました。この主な要因は人件費の増加であります。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は9億17百万円となり、前連結会計年度に比べ1億84百万円(25.2%増)の増加となりました。売上高営業利益率は、13.7%となり前連結会計年度と比較すると2.0ポイント増加いたしました。

⑤ その他

営業外損益では受取利息29百万円等営業外収益が64百万円計上されました。その結果、当連結会計年度の経常利益は9億56百万円となり、前連結会計年度に比べ2億70百万円(39.3%)の増加となりました。

特別損益では訴訟関連債務戻入益が45百万円計上され、その結果、当期純利益は6億26百万円となり、前連結会計年度に比べ5億67百万円(963.1%)の増加となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、17億49百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億52百万円（前年同期比4億14百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億93百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が4億49百万円、法人税等の支払が3億86百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同期比5億97百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億75百万円あったものの、定期預金の払戻が純額で1億77百万円あったこと等により資金の減少が一部相殺されたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億円（前年同期比40百万円増）となりました。これは短期借入金の返済が2億40百万円あったこと、および配当金の支払いが1億60百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	80.0	78.4	77.7	76.9	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.3	97.1	74.4	62.7	95.0
債務償還年数(年)	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.0	167.4	213.1	309.7	230.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じていくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は3億65百万円であり、そのうち日本における設備投資額が2億76百万円ありました。その主なものは生産能力向上のための製造設備の増強であります。

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (兵庫県尼崎市) (注) 2	日本	その他設備	3,521	18,177	23,529	1,592,000 (14)	1,637,228	55
研究所 (兵庫県尼崎市) (注) 2	日本	研究開発 施設設備	471,164	86,836	9,148	—	567,149	70
東京営業所 (東京都立川市) (注) 2	日本	その他設備	780	27,699	403	—	28,883	10
長岡工場 (新潟営業所) (新潟県長岡市)	日本	薬品生産 設備等	282,783	58,443	5,307	339,036 (20)	685,569	16
西宮工場 (兵庫県西宮市)	日本	薬品生産 設備	98,880	27,958	3,531	386,000 (4)	516,370	17
合計			857,130	219,113	41,921	2,317,036 (39)	3,435,201	168

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。平成24年4月1日から平成25年3月31日までの年間賃借料は40,515千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備は、平成23年2月18日開催の取締役会で建設計画中止の決議を行いました新事業場用地1,592,000千円であります。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国 台湾省 桃園縣	台湾	製造設備 ・運搬具	160,940	56,170	16,540	448,247 (7)	681,898	32
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	香港 (香港、 珠海)	運搬具	84	459	—	—	544	3
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	中華人民 共和国 広東省 珠海市	香港 (香港、 珠海)	製造設備 ・運搬具	114,853	27,574	34,339	—	176,767	37
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	中国 (蘇州)	製造設備 ・運搬具	198,709	63,208	35,453	—	297,370	32
MEC EUROPE NV.	ベルギー 王国 アントワ ン市	欧州	事務所 ・工場	9,840	16,564	165	24,093 (5)	50,663	16
合計				484,428	163,976	86,499	472,340 (12)	1,207,243	120

(注) MEC (HONG KONG) LTD. は建物を賃借しており、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの年間賃借料は3,356千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。

なお、当連結会計年度末現在におきまして総額3億83百万円の設備投資計画があり、重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	営業 兵庫県尼崎市 東京都立川市 新潟県長岡市	日本	貸与機械	48,000	—	自己資金	平成25年5月	平成26年2月	営業促進
	研究所 兵庫県尼崎市	日本	分析器・ テスト機	46,000	—	自己資金	平成25年6月	平成25年10月	開発力向上
	生産 兵庫県西宮市 新潟県長岡市	日本	製造設備	83,000	—	自己資金	平成25年5月	平成26年2月	生産能力向上
子会社	MEC TAIWAN COMPANY LTD.	台湾	分析器・ テスト機	71,977	—	自己資金	平成25年4月	平成25年12月	営業促進
	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	香港 (香港、 珠海)	分析器・ テスト機	24,492	—	自己資金	平成25年1月	平成25年11月	営業促進
	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) COMPANY LTD.	蘇州	分析器・ 製造設備	31,839	—	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	生産能力向上 営業促進

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日(注)	△300,299	20,071,093	—	594,142	—	446,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	27	30	51	4	3,742	3,881	—
所有株式数(単元)	—	58,742	4,756	17,617	14,313	24	105,244	200,696	1,493
所有株式数の割合(%)	—	29.27	2.37	8.78	7.13	0.01	52.44	100.00	—

(注) 1 自己株式34株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,730	8.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,407	7.01
(株)マエダホールディングス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,199	5.97
前田耕作	大阪府吹田市	1,005	5.00
前田和夫	兵庫県芦屋市	705	3.51
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	663	3.30
小林義雄	兵庫県芦屋市	578	2.87
腰高修	兵庫県神戸市	566	2.82
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	536	2.67
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS 常任代理人 (パークレイズ証券(株))	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	510	2.54
計	—	8,903	44.35

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年2月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年2月11日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行他4名の共同保有者が株式の保有をしている旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	96,000	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	986,500	4.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	35,100	0.17
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	77,400	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	49,500	0.25
計	—	1,244,500	6.20

2 株式会社みずほ銀行より平成25年3月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で同行他2名の共同保有者が株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	56,000	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	242,000	1.21
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	729,200	3.63
計	—	1,027,200	5.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,600	200,696	—
単元未満株式	普通株式 1,493	—	—
発行済株式総数	20,071,093	—	—
総株主の議決権	—	200,696	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	34	—	34	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

繰越利益剰余金839,557,822円の処分につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成25年5月23日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は6円とし、既に実施済みの中間配当金4円を合わせ年間1株あたり10円とさせていただきます。期末配当金の総額は120,426,354円であります。また、別途積立金に300,000,000円を積立て、残額の419,131,468円を次期繰越利益とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	80,284	4
平成25年5月23日 取締役会決議	120,426	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,006	769	611	392	565
最低(円)	238	350	271	235	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	239	247	300	330	553	565
最低(円)	210	209	237	289	343	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和夫	昭和37年4月15日生	昭和60年4月 三菱重工業㈱入社 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 社長室室長 平成12年6月 取締役社長室室長 平成13年4月 常務取締役 平成13年10月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成14年2月 MEC EUROPE NV. 代表取締役会長 平成14年3月 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最高経営責任者 平成14年5月 MEC(HONG KONG)LTD. 代表取締役(現任) 平成14年6月 代表取締役社長(現任) 平成23年4月 代表取締役社長兼研究開発本部長 平成24年3月 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. 代表取締役(現任)	(注)3	705,700
取締役	常務執行役員	溝口 芳朗	昭和27年10月24日生	昭和46年4月 東レ㈱入社 昭和48年6月 日産サニー佐賀販売㈱入社 昭和51年4月 ㈱秀和運輸入社 昭和54年3月 当社入社 平成9年10月 新潟営業部部長 平成11年4月 社長室室長 平成12年1月 社長室室長兼機械部部長 平成12年4月 機械部部長 平成12年6月 取締役機械部部長 平成13年4月 取締役営業本部長 平成15年6月 執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成22年5月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	72,300
取締役	常務執行役員	西川 裕史	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 松下電工㈱(現 パナソニック㈱)入社 平成13年3月 AROMAT CORPORATION ダイレクター 平成17年5月 同社ダイレクター兼 MATSUSHITA ELECTRONIC MATERIAL, Inc. 取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	13,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行 役員	長 井 眞	昭和36年3月7日生	昭和60年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	三菱重工業㈱入社 当社入社 MEC EUROPE NV. 取締役社長 執行役員 執行役員国際事業センター長 執行役員 兼MEC TAIWAN COMPANY LTD. 総経 理(現任) 常務執行役員 常務執行役員事業本部長 取締役常務執行役員事業本部長 (現任)	(注) 3	52,000
取締役		佐 竹 隆 幸	昭和35年11月22日生	平成11年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成24年6月	神戸商科大学(現 兵庫県立大学) 商経学部経営学科助教授 同大学経営学部事業創造学科教授 同大学大学院経営研究科教授(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 3	500
常勤監査役		前 田 勝 廣	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 平成13年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年6月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 ㈱日本総合研究所 取締役研究事業本部長 ㈱日本総研オフィスエンジニアリ ング(現 ㈱J O E) 副社長 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5,000
監査役		松 山 英 明	昭和26年9月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年6月	山一証券㈱入社 ㈱日本投資環境研究所 取締役兼COO 松山事務所代表(現任) ㈱ナディア代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	4,500
監査役		田 中 明 子	昭和34年11月29日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成22年10月 平成24年6月	大阪国税局入局 税理士登録 税理士法人京都経営ネットワーク 社員 田中明子税理士事務所 所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 6	200
計							854,100

- (注) 1 取締役 佐竹隆幸は、独立社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ておりま
す。
- 2 監査役 前田勝廣、松山英明および田中明子は、独立社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に独立役
員として届け出ております。
- 3 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結から1年間。
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。
- 5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結から4年間。
- 6 前任監査役の補欠として選任されたため、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

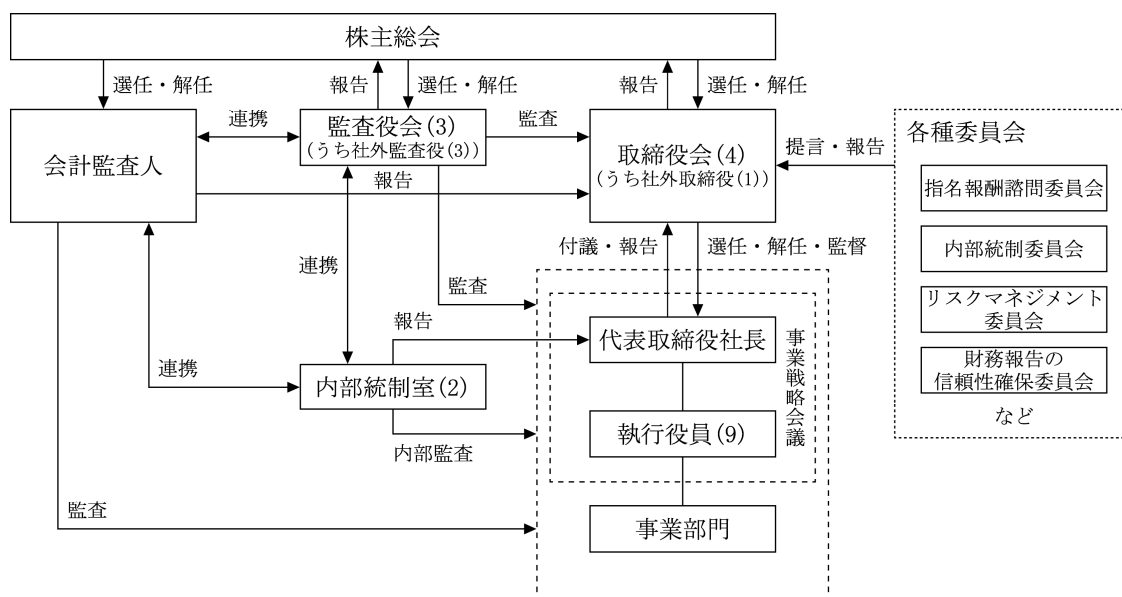
〈企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由〉

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しております。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者からの報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査をしております。

さらに、当社は内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への提言、報告を行う専門委員会として、指名報酬諮問委員会(独立社外委員過半数)、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会、財務報告の信頼性確保委員会等を設置し、ガバナンス体制を整備しております。

会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) ()内の数値は人数(当事業年度末現在)を表しております。

〈内部統制システムの整備の状況〉

取締役の職務の執行が法令および定款に適合するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制について、次の事項に関する内部統制構築基本方針を定め、これに基づいて整備を進めております。

- i 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- vi 監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項
- vii 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

＜リスク管理体制の整備の状況＞

当社はリスク管理業務を担当する法務・リスクマネジメント・CSR室を設置しているほか、定期的に内部統制委員会を開催して、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

＜責任限定契約の内容の概要＞

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名であります。

監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は10回開催されております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の全ての事業所・部署の往査、代表取締役との定期的な意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部統制室および会計監査人とは定期的に会合を持って相互の情報・意見交換を行い、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役5名のうち1名を社外取締役、監査役3名全員を社外監査役としてそれぞれ招聘しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を下記のとおり定めており、現任の社外取締役および社外監査役は、同基準に該当しておらず、独立性を有しております。また、当社は社外取締役および社外監査役の役員兼任ルールとして、当社以外で業務執行している場合は3社、業務執行をしていない場合は5社以内とし、社外取締役の取締役会への出席率ならびに社外監査役の取締役会もしくは監査役会への出席率を75%以上としております。

独立性がない場合の判断基準

- a 議決権を5%以上保有している当社の大株主であるか大株主である組織において、勤務経験がある。
- b 主要な借入先もしくはメインバンクにおいて、勤務経験がある。
- c 当社の主要な取引先もしくは当社を主要な取引先とする組織において、勤務経験がある。
- d 当社の監査法人や弁護士事務所、主幹事証券において、勤務経験がある。
- e 当社から役員報酬以外にコンサルティング報酬や弁護士報酬、税理士報酬などの報酬を得ている実績がある。
- f aからeの該当期間は、現時点から遡り原則3年以内とするが重要な業務執行者や多額の報酬を得ていた場合は5年以内とする。
- g 次のイからハまでのいずれかに掲げる者の近親者である。
 - イ aからfまでに掲げる者
 - ロ 当社または子会社、関連会社の業務執行者や従業員
- ハ ロの該当期間は現時点から遡り原則3年以内とするが重要な業務執行者の場合は5年以内とする。

なお、社外取締役、社外監査役ともに、中立的な立場で取締役会を監督しております。

④ 役員報酬等

〈役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数〉

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (独立社外取締役を除く。)	81,220	69,870	—	11,350	—	4
監査役 (独立社外監査役を除く。)	3,750	3,750	—	—	—	1
独立社外役員	24,982	24,982	—	—	—	6

(注) 1 独立社外取締役および監査役の報酬は、月額定額報酬としております。

2 取締役(独立社外取締役を除く)の報酬は、月額定額報酬と業績報酬としております。業績報酬は、連結経常利益に連動して業績報酬総額を算出し、役位に応じてウェイトを配分しております。

〈役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法〉

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 332,591千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	68,212	144,405	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	30,300	67,266	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	46,948	事業上の関係強化のため
(株)京写	154,147	30,212	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	55,393	25,481	取引関係の維持・強化のため
(株)メイコー	10,000	12,000	取引関係の維持・強化のため
(株)石井表記	50,400	10,684	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	15,082	9,743	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	36,343	4,143	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	6,655	1,044	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	74,318	108,951	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	30,300	81,779	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	48,620	事業上の関係強化のため
(株)京写	157,898	31,737	取引関係の維持・強化のため
(株)石井表記	50,400	21,672	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	55,793	17,016	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	15,567	10,523	取引関係の維持・強化のため
(株)メイコー	10,000	6,390	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	36,343	4,034	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	6,655	1,098	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉、岡本健一郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,200	—	32,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,200	—	32,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイトトウシュトーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は、14,635千円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイトトウシュトーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は、16,790千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,517	2,708,651
受取手形及び売掛金	※2 1,681,216	※2 2,236,528
商品及び製品	204,056	267,249
仕掛品	28,286	36,068
原材料及び貯蔵品	201,777	236,919
繰延税金資産	97,346	165,496
その他	59,848	85,528
貸倒引当金	△9,272	△9,393
流動資産合計	5,090,776	5,727,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,791,339	3,029,804
減価償却累計額	△1,553,250	△1,688,246
建物及び構築物（純額）	※1 1,238,089	※1 1,341,558
機械装置及び運搬具	1,510,954	1,606,835
減価償却累計額	△1,152,471	△1,223,745
機械装置及び運搬具（純額）	※1 358,482	※1 383,089
工具、器具及び備品	558,054	596,444
減価償却累計額	△443,902	△468,038
工具、器具及び備品（純額）	114,152	128,406
土地	※1 2,723,504	※1 2,789,376
建設仮勘定	30,289	36,287
有形固定資産合計	4,464,518	4,678,718
無形固定資産	47,167	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	352,697	332,591
繰延税金資産	1,193	4,092
その他	116,778	114,617
貸倒引当金	△20,444	△17,997
投資その他の資産合計	450,224	433,303
固定資産合計	4,961,910	5,156,672
資産合計	10,052,686	10,883,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,005	688,215
短期借入金	480,000	240,000
未払金	302,762	240,411
未払費用	44,743	50,139
未払法人税等	105,186	270,886
繰延税金負債	1,354	—
賞与引当金	131,525	132,302
役員賞与引当金	7,200	11,350
その他	142,296	219,699
流動負債合計	1,758,074	1,853,004
固定負債		
繰延税金負債	363,566	246,631
退職給付引当金	108,800	85,561
その他	95,971	29,102
固定負債合計	568,337	361,295
負債合計	2,326,412	2,214,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,478,645	7,945,033
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,519,134	8,985,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,574	32,842
為替換算調整勘定	△844,434	△348,942
その他の包括利益累計額合計	△792,859	△316,100
純資産合計	7,726,274	8,669,421
負債純資産合計	10,052,686	10,883,722

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	6,286,918	6,703,970
売上原価	※1 2,443,223	※1 2,554,622
売上総利益	3,843,695	4,149,347
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,110,462	※2, ※3 3,231,583
営業利益	733,233	917,763
営業外収益		
受取利息	21,011	29,145
受取配当金	8,831	7,831
試作品等売却収入	3,470	14,156
その他	10,602	13,478
営業外収益合計	43,916	64,612
営業外費用		
支払利息	3,707	1,603
売上割引	4,611	3,389
貸倒引当金繰入額	15,100	—
投資有価証券評価損	41,328	—
為替差損	23,791	16,949
その他	1,966	3,598
営業外費用合計	90,503	25,540
経常利益	686,645	956,835
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,204	※4 2,898
保険解約返戻金	2,744	1,571
訴訟関連債務戻入益	—	45,135
特別利益合計	4,949	49,605
特別損失		
固定資産売却損	※5 474	※5 2,057
固定資産除却損	※6 4,296	※6 10,827
減損損失	※7 57,000	—
特別損失合計	61,771	12,884
税金等調整前当期純利益	629,823	993,557
法人税、住民税及び事業税	254,774	544,928
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	284,663	—
法人税等調整額	31,408	△178,327
法人税等合計	570,847	366,600
少数株主損益調整前当期純利益	58,976	626,956
当期純利益	58,976	626,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	58,976	626,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,943	△18,731
為替換算調整勘定	△129,376	495,491
その他の包括利益合計	※ △148,320	※ 476,759
包括利益	△89,343	1,103,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△89,343	1,103,715
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
当期首残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
当期首残高	7,780,948	7,478,645
当期変動額		
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	58,976	626,956
当期変動額合計	△302,303	466,387
当期末残高	7,478,645	7,945,033
自己株式		
当期首残高	—	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
当期首残高	8,821,449	8,519,134
当期変動額		
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	58,976	626,956
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△302,315	466,387
当期末残高	8,519,134	8,985,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,517	51,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,943	△18,731
当期変動額合計	△18,943	△18,731
当期末残高	51,574	32,842
為替換算調整勘定		
当期首残高	△715,057	△844,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,376	495,491
当期変動額合計	△129,376	495,491
当期末残高	△844,434	△348,942
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△644,539	△792,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,320	476,759
当期変動額合計	△148,320	476,759
当期末残高	△792,859	△316,100
純資産合計		
当期首残高	8,176,910	7,726,274
当期変動額		
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	58,976	626,956
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,320	476,759
当期変動額合計	△450,635	943,147
当期末残高	7,726,274	8,669,421

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,823	993,557
減価償却費	287,154	299,653
減損損失	57,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,427	△3,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,474	776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,200	4,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,663	△23,239
受取利息及び受取配当金	△29,843	△36,977
支払利息	3,707	1,603
保険解約返戻金	△2,744	△1,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,328	—
売上債権の増減額 (△は増加)	202,040	△449,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,159	△52,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,098	115,052
その他	77,009	△111,890
小計	1,262,352	735,572
利息及び配当金の受取額	29,016	36,065
利息の支払額	△2,477	△1,532
法人税等の還付額	5,447	2,873
法人税等の支払額	△268,709	△386,923
法人税等の更正・決定等による納付税額	△258,270	△33,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,357	352,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,884,765	△1,534,970
定期預金の払戻による収入	1,565,551	1,712,803
有形固定資産の取得による支出	△377,424	△275,542
有形固定資産の売却による収入	2,714	4,955
無形固定資産の取得による支出	△11,764	△2,400
投資有価証券の取得による支出	△10,390	△8,976
保険積立金の払戻による収入	5,780	3,844
その他	9,991	△2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,305	△102,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	△140,000
短期借入れによる収入	190,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△359,780	△160,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,792	△400,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,070	81,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,811	△68,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,640	1,817,828
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,817,828	※ 1,749,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 4～7年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「試作品等売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,072千円は、「試作品等売却収入」3,470千円、「その他」10,602千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,577千円は、「売上割引」4,611千円、「その他」1,966千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	13,080千円	9,840千円
機械装置及び運搬具	5,065千円	—
土地	21,159千円	24,093千円
合計	39,305千円	33,933千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19,625千円	22,881千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,325千円	1,387千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	821,677千円	883,819千円
研究開発費	696,406千円	740,870千円
荷造運搬費	308,870千円	324,949千円
賞与引当金繰入額	79,922千円	81,301千円
役員賞与引当金繰入額	7,200千円	11,350千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	696,406千円	740,870千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,204千円	2,313千円
工具、器具及び備品	—	584千円
合計	2,204千円	2,898千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	237千円	1,087千円
工具、器具及び備品	236千円	969千円
合計	474千円	2,057千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	115千円	1,304千円
機械装置及び運搬具	3,946千円	3,095千円
工具、器具及び備品	207千円	134千円
投資その他の資産「その他」	26千円	—
固定資産撤去費用	—	6,292千円
合計	4,296千円	10,827千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失(57,000千円)を特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額
兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	57,000千円

(減損損失の認識に至った経緯)

新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは投資の意思決定単位を考慮したセグメントごとの拠点を基礎としグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△79,939千円	△29,082千円
組替調整額	41,328	—
税効果調整前	△38,611	△29,082
税効果額	19,668	10,350
その他有価証券評価差額金	△18,943	△18,731
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△129,376	495,491
その他の包括利益合計	△148,320	476,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式				
普通株式	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより34株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	80,284	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式				
普通株式	34	—	—	34
合計	34	—	—	34

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	120,426	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,827,517千円	2,708,651千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,009,688千円	△959,242千円
現金及び現金同等物	1,817,828千円	1,749,409千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。取引の内容の実行および管理につきましては、経理・財務センターにおいて行っており、取引結果については取引の都度担当役員に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,827,517	2,827,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,681,216	1,681,216	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	351,929	351,929	—
資産計	4,860,663	4,860,663	—
(1) 支払手形及び買掛金	543,005	543,005	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	302,762	302,762	—
(4) 未払法人税等	105,186	105,186	—
負債計	1,430,954	1,430,954	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,708,651	2,708,651	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,236,528	2,236,528	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	331,823	331,823	—
資産計	5,277,004	5,277,004	—
(1) 支払手形及び買掛金	688,215	688,215	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 未払金	240,411	240,411	—
(4) 未払法人税等	270,886	270,886	—
負債計	1,439,513	1,439,513	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	767	767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,827,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,681,216	—	—	—
合計	4,508,733	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,708,651	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,236,528	—	—	—
合計	4,945,180	—	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
合計	480,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	—	—	—	—	—
合計	240,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,313	240,507	85,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	326,313	240,507	85,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,616	31,737	△6,121
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,616	31,737	△6,121
合計		351,929	272,244	79,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 767千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,297	131,574	59,723
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,297	131,574	59,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,526	149,646	△9,120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,526	149,646	△9,120
合計		331,823	281,220	50,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 767千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について41,328千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	47,907,547	45,788,970
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	49,265,064	53,682,857
差引額(千円)	△1,357,517	△7,893,887

② 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 1.492% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.557% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度585,117千円、当連結会計年度585,117千円)と年金財政計算上の不足金(前連結会計年度 一千円、当連結会計年度6,883,526千円)および過去勤務債務残高(前連結会計年度1,942,634千円、当連結会計年度1,595,477千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度6,493千円、当連結会計年度6,684千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△920,735	△1,058,215
(2) 年金資産(千円)	710,163	939,707
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△210,572	△118,508
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,074	△37,866
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	89,697	70,813
(6) 退職給付引当金(千円)	△108,800	△85,561

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	77,864	77,899
(2) 利息費用(千円)	16,858	17,179
(3) 期待運用収益(千円)	△9,361	△7,101
(4) 数理計算上の差異(千円)	12,303	2,487
(5) 過去勤務債務(千円)	18,883	18,883
小計(千円)	116,548	109,348
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	33,594	33,803
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額(千円)	15,361	20,244
退職給付費用合計(千円)	165,504	163,395

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理

発生年度の翌年から10年の定率法

(5) 過去勤務債務の処理

発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,927千円	50,221千円
未払事業税	1,708千円	17,499千円
社会保険料	7,001千円	7,450千円
繰越外国税額控除	27,300千円	5,500千円
たな卸資産未実現利益	275千円	51,469千円
その他	12,640千円	33,699千円
繰延税金資産合計	98,853千円	165,840千円
繰延税金負債		
海外子会社為替差益	1,984千円	313千円
その他	877千円	30千円
繰延税金負債合計	2,861千円	344千円
繰延税金資産の純額	95,991千円	165,496千円

繰延税金資産の純額(前連結会計年度95,991千円、当連結会計年度165,496千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	97,346千円	165,496千円
流動負債 — 繰延税金負債	1,354千円	—

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	15,150千円	5,096千円
貸倒引当金	4,096千円	4,075千円
退職給付引当金	38,722千円	30,451千円
販売促進費	4,403千円	1,051千円
繰越外国税額控除	120,900千円	44,000千円
減損損失	189,808千円	189,808千円
その他	6,423千円	8,154千円
小計	379,504千円	282,638千円
評価性引当額	△289,998千円	△235,162千円
繰延税金資産合計	89,506千円	47,475千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,110千円	17,760千円
海外子会社留保利益	423,572千円	272,220千円
その他	195千円	33千円
繰延税金負債合計	451,878千円	290,014千円
繰延税金負債の純額	362,372千円	242,539千円

繰延税金負債の純額(前連結会計年度362,372千円、当連結会計年度242,539千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	1,193千円	4,092千円
固定負債 — 繰延税金負債	363,566千円	246,631千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の
交際費等永久差異	0.9%	100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.2%	
外国源泉税	7.6%	
外国税額控除	9.8%	
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	
過年度法人税等の 更正による影響	44.8%	
海外子会社留保利益	△2.1%	
評価性引当額の増減	△4.9%	
未実現利益税効果未認識	4.2%	
海外税率差異	△22.8%	
その他	6.1%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	90.6%	

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県尼崎市において、遊休土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は57,000千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,649,000	1,592,000
期中増減額	△57,000	—
期末残高	1,592,000	1,592,000
期末時価	1,592,000	1,592,000

- (注) 1 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減損損失(57,000千円)であります。
2 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州(主にドイツ、イタリア、オーストリア)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	3,571,748	978,298	586,206	583,887	566,778	6,286,918
セグメント間の内部売上高 または振替高	768,659	15,839	489	2,729	—	787,717
計	4,340,408	994,138	586,695	586,616	566,778	7,074,636
セグメント利益	47,321	371,796	114,099	180,677	56,116	770,011
セグメント資産	8,737,129	2,583,281	874,321	993,095	355,410	13,543,238
その他の項目						
減価償却費	191,612	40,229	16,239	22,619	16,467	287,169
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	154,995	65,298	70,592	19,109	8,523	318,519

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,946	1,085,929	558,202	664,809	451,081	6,703,970
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,032,704	5,126	961	259	31,550	1,070,603
計	4,976,651	1,091,056	559,164	665,069	482,632	7,774,573
セグメント利益	511,183	153,239	92,776	191,484	35,430	984,114
セグメント資産	8,029,818	1,819,031	849,445	1,171,400	411,672	12,281,367
その他の項目						
減価償却費	183,114	58,103	21,414	25,171	11,864	299,668
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	276,812	47,000	11,563	22,317	8,039	365,733

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,074,636	7,774,573
セグメント間取引消去	△787,717	△1,070,603
連結財務諸表の売上高	6,286,918	6,703,970

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	770,011	984,114
セグメント間取引消去	△36,778	△66,351
連結財務諸表の営業利益	733,233	917,763

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,543,238	12,281,367
セグメント間取引消去	△3,490,552	△1,397,645
連結財務諸表の資産合計	10,052,686	10,883,722

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	287,169	299,668	△14	△14	287,154	299,653
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	318,519	365,733	—	—	318,519	365,733

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,324,530	976,260	1,170,793	815,334	6,286,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
3,364,563	611,134	173,343	267,325	48,151	4,464,518

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,624,951	1,077,258	1,223,011	778,747	6,703,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
3,453,899	699,180	177,311	297,664	50,663	4,678,718

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
減損損失	57,000	—	—	—	—	57,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	384円95銭	431円94銭
1株当たり当期純利益金額	2円94銭	31円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	58,976	626,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,976	626,956
期中平均株式数(株)	20,071,067	20,071,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	240,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	480,000	240,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,564,603	3,191,385	4,928,233	6,703,970
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	170,453	368,214	759,490	993,557
四半期(当期)純利益金額(千円)	131,401	265,507	566,147	626,956
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.55	13.23	28.21	31.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.55	6.68	14.98	3.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,722	1,134,973
受取手形	※3 214,058	※3 503,827
売掛金	※1 994,895	※1 1,027,396
商品及び製品	87,395	76,635
原材料及び貯蔵品	116,163	157,626
前払費用	16,074	16,160
繰延税金資産	89,678	112,842
未収入金	※1 1,555,071	※1 395,922
その他	6,075	3,037
貸倒引当金	△5,010	△860
流動資産合計	4,165,125	3,427,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,885,625	2,008,455
減価償却累計額	△1,141,172	△1,193,575
建物（純額）	※2 744,452	※2 814,879
構築物	164,261	174,398
減価償却累計額	△129,563	△132,147
構築物（純額）	34,698	42,250
機械及び装置	1,127,737	1,157,899
減価償却累計額	△942,237	△949,512
機械及び装置（純額）	※2 185,500	※2 208,386
車両運搬具	52,446	53,756
減価償却累計額	△42,872	△43,029
車両運搬具（純額）	9,573	10,727
工具、器具及び備品	375,769	370,072
減価償却累計額	△330,687	△328,151
工具、器具及び備品（純額）	※2 45,082	※2 41,921
土地	2,317,036	2,317,036
建設仮勘定	28,248	18,712
有形固定資産合計	3,364,592	3,453,913
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	15,533	13,100
その他	2,254	2,170
無形固定資産合計	47,167	44,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	352,697	332,591
関係会社株式	687,983	687,935
出資金	5	5
破産更生債権等	17,897	15,388
長期前払費用	1,255	1,388
繰延税金資産	60,106	25,595
その他	58,197	56,176
貸倒引当金	△17,897	△15,388
投資その他の資産合計	1,160,243	1,103,691
固定資産合計	4,572,004	4,602,256
資産合計	8,737,129	8,029,818
負債の部		
流動負債		
支払手形	336,699	414,943
買掛金	136,409	145,624
短期借入金	480,000	240,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	996,429	—
未払金	191,618	137,823
未払費用	47,489	40,592
未払法人税等	35,670	185,660
預り金	22,951	19,498
賞与引当金	131,525	132,302
役員賞与引当金	7,200	11,350
設備関係支払手形	26,213	111,297
その他	3,471	4,066
流動負債合計	2,415,678	1,443,159
固定負債		
退職給付引当金	108,800	85,561
資産除去債務	3,327	3,379
その他	49,512	21,272
固定負債合計	161,640	110,212
負債合計	2,577,319	1,553,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,104,190	839,557
利益剰余金合計	5,067,747	5,403,115
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,108,235	6,443,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,574	32,842
評価・換算差額等合計	51,574	32,842
純資産合計	6,159,810	6,476,446
負債純資産合計	8,737,129	8,029,818

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,715,947	4,359,423
商品売上高	344,318	263,096
その他の売上高	280,141	354,131
売上高合計	※1 4,340,408	※1 4,976,651
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	95,605	85,195
当期製品仕入高	158,660	193,863
当期製品製造原価	1,244,544	1,391,304
製品他勘定受入高	※2 8,688	※2 2,062
合計	1,507,497	1,672,424
製品他勘定振替高	※2 16,177	※2 20,284
製品期末たな卸高	85,195	76,481
製品売上原価	※3 1,406,124	※3 1,575,659
商品売上原価		
商品期首たな卸高	433	—
当期商品仕入高	321,778	244,758
商品他勘定受入高	※2 173	—
合計	322,385	244,758
商品売上原価	322,385	244,758
その他の原価	103,676	120,109
売上原価合計	1,832,186	1,940,527
売上総利益	2,508,221	3,036,123
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	218,214	236,061
貸倒引当金繰入額	△8,882	△4,804
役員報酬	95,970	105,802
給料及び賞与	612,741	609,376
賞与引当金繰入額	79,922	81,301
役員賞与引当金繰入額	7,200	11,350
退職給付費用	86,102	110,140
旅費及び交通費	136,344	94,284
減価償却費	31,147	32,115
研究開発費	696,406	740,870
顧問料	117,807	118,784
その他	387,923	389,655
販売費及び一般管理費合計	※4 2,460,899	※4 2,524,939
営業利益	47,321	511,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	102	99
受取配当金	※1 1,563,537	※1 412,791
その他	9,480	23,023
営業外収益合計	1,573,121	435,914
営業外費用		
支払利息	※1 25,784	※1 4,641
貸倒引当金繰入額	15,100	—
投資有価証券評価損	41,328	—
為替差損	25,178	21,520
その他	258	698
営業外費用合計	107,650	26,860
経常利益	1,512,792	920,238
特別利益		
固定資産売却益	※5 84	※5 12
保険解約返戻金	2,744	1,571
特別利益合計	2,828	1,584
特別損失		
固定資産売却損	※6 237	※6 1,010
固定資産除却損	※7 4,254	※7 10,778
減損損失	※8 57,000	—
特別損失合計	61,492	11,788
税引前当期純利益	1,454,129	910,034
法人税、住民税及び事業税	73,600	392,400
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	284,663	—
法人税等調整額	43,028	21,698
法人税等合計	401,292	414,098
当期純利益	1,052,836	495,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	766,143	61.6	933,104	67.1
II 労務費		273,853	22.0	245,220	17.6
III 経費		204,546	16.4	212,979	15.3
当期総製造費用		1,244,544	100.0	1,391,304	100.0
当期製品製造原価		1,244,544		1,391,304	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	74,084	70,582
運搬費 (千円)	16,952	18,206
廃液処理費 (千円)	7,358	7,742
水道光熱費 (千円)	16,876	17,704

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
修理原価		13,814		35,116	
原料売上原価		89,861		84,993	
その他売上原価合計		103,676		120,109	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
資本剰余金合計		
当期首残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,557	63,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600,000
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	600,000
当期末残高	3,900,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△187,367	1,104,190
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△600,000
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	1,052,836	495,936
当期変動額合計	1,291,557	△264,632
当期末残高	1,104,190	839,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,376,190	5,067,747
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	1,052,836	495,936
当期変動額合計	691,557	335,367
当期末残高	5,067,747	5,403,115
自己株式		
当期首残高	—	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
当期首残高	5,416,691	6,108,235
当期変動額		
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	1,052,836	495,936
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	691,544	335,367
当期末残高	6,108,235	6,443,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,517	51,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,943	△18,731
当期変動額合計	△18,943	△18,731
当期末残高	51,574	32,842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,517	51,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,943	△18,731
当期変動額合計	△18,943	△18,731
当期末残高	51,574	32,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,487,209	6,159,810
当期変動額		
剰余金の配当	△361,279	△160,568
当期純利益	1,052,836	495,936
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,943	△18,731
当期変動額合計	672,601	316,635
当期末残高	6,159,810	6,476,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約について、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 売掛金

(3) ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法

「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	118,432千円	180,014千円
未収入金	1,549,683千円	393,314千円

※2 国庫補助金による圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具、器具及び備品4,831千円であります。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19,625千円	22,881千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	603,347千円	831,888千円
受取配当金	1,554,699千円	404,958千円
支払利息	22,044千円	2,951千円

※2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(製品他勘定受入高)		
固定資産からの受入高	8,688千円	2,062千円
(製品他勘定振替高)		
販売促進費等振替高	12,174千円	19,714千円
固定資産振替高	3,382千円	437千円
原材料振替高	621千円	132千円
合計	16,177千円	20,284千円
(商品他勘定受入高)		
原材料からの受入高	173千円	—

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	780千円	1,302千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	696,406千円	740,870千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	84千円	12千円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—	1,010千円
車両運搬具	237千円	—
合計	237千円	1,010千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	115千円	995千円
構築物	—	308千円
機械及び装置	3,334千円	3,036千円
車両運搬具	611千円	12千円
工具、器具及び備品	166千円	132千円
固定資産撤去費用	—	6,292千円
長期前払費用	26千円	—
合計	4,254千円	10,778千円

※8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(57,000千円)を特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額
兵庫県 尼崎市	遊休資産	土地	57,000千円

(減損損失の認識に至った経緯)

新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより34株増加しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	34	—	—	34
合計	34	—	—	34

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式687,935千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式687,983千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,927千円	50,221千円
未払事業税	1,708千円	17,499千円
社会保険料	7,001千円	7,450千円
繰越外国税額控除	27,300千円	5,500千円
その他	3,741千円	32,170千円
繰延税金資産合計	89,678千円	112,842千円
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
未払役員退職慰労金	15,150千円	5,096千円
貸倒引当金	3,254千円	3,423千円
退職給付引当金	38,722千円	30,451千円
繰越外国税額控除	120,900千円	44,000千円
減損損失	189,808千円	189,808千円
関係会社株式	24,462千円	24,450千円
販売促進費	4,403千円	1,051千円
その他	6,061千円	4,709千円
小計	402,763千円	302,990千円
評価性引当額	△314,461千円	△259,613千円
繰延税金資産合計	88,302千円	43,377千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28,110千円	17,760千円
その他	85千円	22千円
繰延税金負債合計	28,196千円	17,782千円
繰延税金資産の純額	60,106千円	25,595千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	0.2%	0.9%
海外子会社受取配当金	△41.3%	△16.1%
住民税均等割	0.1%	0.2%
試験研究費特別税額控除	△0.0%	△3.6%
外国源泉税	3.3%	25.0%
外国税額控除	4.3%	7.5%
評価性引当額の増減	△2.1%	△6.0%
過年度法人税等の 更正による影響	19.4%	—
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	—
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.6%	45.5%

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円90銭	1株当たり純資産額	322円68銭
1株当たり当期純利益金額	52円46銭	1株当たり当期純利益金額	24円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,052,836	495,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,052,836	495,936
期中平均株式数(株)	20,071,067	20,071,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イビデン(株)	74,318	108,951
太陽ホールディングス(株)	30,300	81,779
日本高純度化学(株)	220	48,620
(株)京写	157,898	31,737
(株)石井表記	50,400	21,672
日本シイエムケイ(株)	55,793	17,016
凸版印刷(株)	15,567	10,523
(株)メイコー	10,000	6,390
シライ電子工業(株)	36,343	4,034
協栄産業(株)	6,655	1,098
その他(3銘柄)	2,080	767
計	439,574	332,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,885,625	126,867	4,037	2,008,455	1,193,575	55,445	814,879
構築物	164,261	11,861	1,725	174,398	132,147	4,000	42,250
機械及び装置	1,127,737	125,114	94,953	1,157,899	949,512	96,624	208,386
車両運搬具	52,446	8,123	6,813	53,756	43,029	6,717	10,727
工具、器具及び備品	375,769	11,981	17,678	370,072	328,151	14,943	41,921
土地	2,317,036	—	—	2,317,036	—	—	2,317,036
建設仮勘定	28,248	18,712	28,248	18,712	—	—	18,712
有形固定資産計	5,951,125	302,661	153,456	6,100,330	2,646,416	177,730	3,453,913
無形固定資産							
借地権	29,380	—	—	29,380	—	—	29,380
ソフトウェア	176,040	2,400	—	178,440	165,339	4,832	13,100
その他	4,208	—	—	4,208	2,038	83	2,170
無形固定資産計	209,628	2,400	—	212,028	167,377	4,916	44,651
長期前払費用	2,260	600	—	2,860	1,471	467	1,388
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	危険物製造施設	70,705千円
	特別管理廃棄物置場	47,311千円
機械及び装置	テスト処理ライン	70,335千円
	営業用貸与機械	27,437千円

2 有形固定資産の当期の減少額の主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	営業用貸与機械	75,697千円
--------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,907	860	1,855	5,664	16,248
賞与引当金	131,525	132,302	131,525	—	132,302
役員賞与引当金	7,200	11,350	7,200	—	11,350

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	346
預金の種類	
当座預金	788,945
普通預金	15,535
外貨普通預金	24,633
定期預金	300,144
別段預金	5,368
計	1,134,627
合計	1,134,973

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本写真印刷(株)	201,119
(株)イースタン	70,140
(株)愛工機器製作所	27,279
東鋳商事(株)	21,841
日本サーキット(株)	20,592
その他	162,854
合計	503,827

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期 (注)	22,881
" 4月 "	163,068
" 5月 "	134,652
" 6月 "	134,105
" 7月 "	43,433
" 8月 "	5,685
合計	503,827

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	107,911
白石カルシウム㈱	127,503
イビデン㈱	89,987
京セラS L Cテクノロジー㈱	68,227
日本写真印刷㈱	68,166
その他	565,601
合計	1,027,396

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
994,895	5,145,181	5,112,680	1,027,396	83.3	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

内訳	金額(千円)
製品	
電子基板用薬品	58,977
電子基板用機械(修理用部品含む)	17,657
合計	76,635

⑤ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
電子基板用原料等	143,761
貯蔵品	
研究用基板関係	11,089
試験原料	2,775
小計	13,864
合計	157,626

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.	350,777
MEC (HONG KONG) LTD.	148,315
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	94,748
MEC EUROPE NV.	94,095
合計	687,935

⑦ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	88,404
(株)隅谷商店	71,270
カセイ商事(株)	58,851
(株)山縣機械	49,111
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	21,536
その他	125,769
合計	414,943

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	151,742
” 5月 ”	131,441
” 6月 ”	57,130
” 7月 ”	74,629
合計	414,943

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カセイ商事(株)	28,166
(株)島田商会	23,667
三井金属鉱業(株)	22,427
(株)隅谷商店	19,545
コダマ樹脂工業(株)	10,199
その他	41,618
合計	145,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第43期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

(第44期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

(第44期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

(第44期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成24年4月26日近畿財務局長に提出。

事業年度(第43期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年6月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月12日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長前田和夫は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年3月31日現在において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。